

平成 3 1 年度

当 初 予 算 資 料

1	平成 3 1 年度	各会計別総額	・ ・ ・ ・ P	1
2	平成 3 1 年度	一般会計歳入構成	・ ・ ・ ・ P	3
3	平成 3 1 年度	一般会計歳出構成	・ ・ ・ ・ P	4
4		地方交付税・臨時財政対策債の推移	・ ・ ・ ・ P	9
5	平成 3 1 年度	地方財政収支見通しの概要	・ ・ ・ ・ P	10
6	平成 3 1 年度	地方債計画	・ ・ ・ ・ P	11

平成31年度当初予算

1. 各会計別総額

会計別	H31年度	H30年度	増減率	比較	H31年度 構成比	備考
一般会計	7,030,000	7,223,000	▲ 2.7	▲ 193,000	70.1	一般財源 3,847,069 投資的経費 1,177,886 → 796,936
後期高齢者医療特別会計	133,000	139,000	▲ 4.3	▲ 6,000	1.3	広域連合納付金 134,065 → 128,154
国民健康保険特別会計	1,328,000	1,400,000	▲ 5.1	▲ 72,000	13.2	保険給付費 914,296 → 873,088 国民健康保険事業費納付金 400,706 → 383,215
漁業集落排水特別会計	64,800	50,600	28.1	14,200	0.6	施設整備事業 8,290 → 18,390
簡易水道特別会計	70,000	110,000	▲ 36.4	▲ 40,000	0.7	水道施設改良事業 44,000 → 4,000
水道事業会計	72,500	72,800	▲ 0.4	▲ 300	0.7	建設改良費 12,315 → 11,579
町立太良病院事業会計	1,335,019	1,418,981	▲ 5.9	▲ 83,962	13.3	建物改修費 46,450 → 780 固定資産購入費 88,770 → 11,990
総計	10,033,319	10,414,381	▲ 3.7	▲ 381,062	100.0	

※山林特別会計はH29年度をもって廃止し、H30年度から一般会計に編入しています。（一般会計＝普通会計）

※構成比（％）は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

2. 一般会計歳入構成

(単位:千円、%)

区 分	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 率	比 較	H31年度構成比	備 考
1. 町税	743,998	730,628	1.8	13,370	10.6	町民税 302,909 → 310,727 (+7,818) 固定資産税 342,448 → 343,807 (+1,359) たばこ税 51,336 → 54,631 (+3,295)
2. 地方譲与税	68,900	64,900	6.2	4,000	1.0	森林環境譲与税 0 → 3,600 (皆増)
3. 利子割交付金	551	797	▲ 30.9	▲ 246	0.0	
4. 配当割交付金	2,055	1,790	14.8	265	0.0	
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,465	1,180	24.2	285	0.0	
6. 地方消費税交付金	143,251	145,670	▲ 1.7	▲ 2,419	2.0	一般財源分 79,281 → 78,222 (▲1,059) 社会保障財源分 66,389 → 65,029 (▲1,360)
7. 自動車取得税交付金	4,404	6,778	▲ 35.0	▲ 2,374	0.1	H31年度中に廃止され環境性能割交付金へ移行
8. 環境性能割交付金	1,884	—	皆 増	1,884	0.0	H31年度中に自動車取得税交付金から移行される
9. 地方特例交付金	2,600	1,700	52.9	900	0.0	
10. 地方交付税	2,300,000	2,300,000	0.0	0	32.7	
11. 交通安全対策特別交付金	1,400	1,400	0.0	0	0.0	
12. 分担金及び負担金	48,321	40,318	19.8	8,003	0.7	水産物供給基盤整備事業費分担金 0 → 3,600 (皆増) 在宅当番医制事業負担金 0 → 2,617 (皆増)
13. 使用料及び手数料	69,333	68,546	1.1	787	1.0	
14. 国庫支出金	518,101	536,496	▲ 3.4	▲ 18,395	7.4	学校施設環境改善交付金 8,910→0(皆減) 社会資本整備総合交付金(社会教育費分)13,333→0(皆減)
15. 県支出金	484,889	434,797	11.5	50,092	6.9	児童措置費負担金 44,842 → 49,775 (+4,933) 施設型給付費負担金 19,194 → 23,398 (+4,204) さが園芸農業者育成対策事業費補助金 54,317 → 40,877 (▲13,440) 水産物供給基盤整備事業費補助金 0 → 58,500 (皆増)
16. 財産収入	23,384	21,900	6.8	1,484	0.3	
17. 寄附金	901,002	801,002	12.5	100,000	12.8	ふるさと応援寄附金 800,000 → 900,000 (+100,000)
18. 繰入金	1,253,461	1,348,582	▲ 7.1	▲ 95,121	17.8	財政調整基金繰入金 248,302 → 296,304(+48,002) 公共施設整備基金繰入金202,700 → 4,000(▲198,700) ふるさと応援寄附金基金繰入金 713,100 → 763,300(+50,200)
19. 繰越金	30,000	30,000	0.0	0	0.4	
20. 諸収入	142,501	139,016	2.5	3,485	2.0	
21. 町債	288,500	547,500	▲ 47.3	▲ 259,000	4.1	過疎対策事業債 414,200 → 157,500 (▲256,700)
歳 入 合 計	7,030,000	7,223,000	▲ 2.7	▲ 193,000	100.0	
・自主財源	3,212,000	3,179,992	1.0	32,008	45.7	※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。
・依存財源	3,818,000	4,043,008	▲ 5.6	▲ 225,008	54.3	

平成31年度歳入予算

一般会計 (単位:百万円)

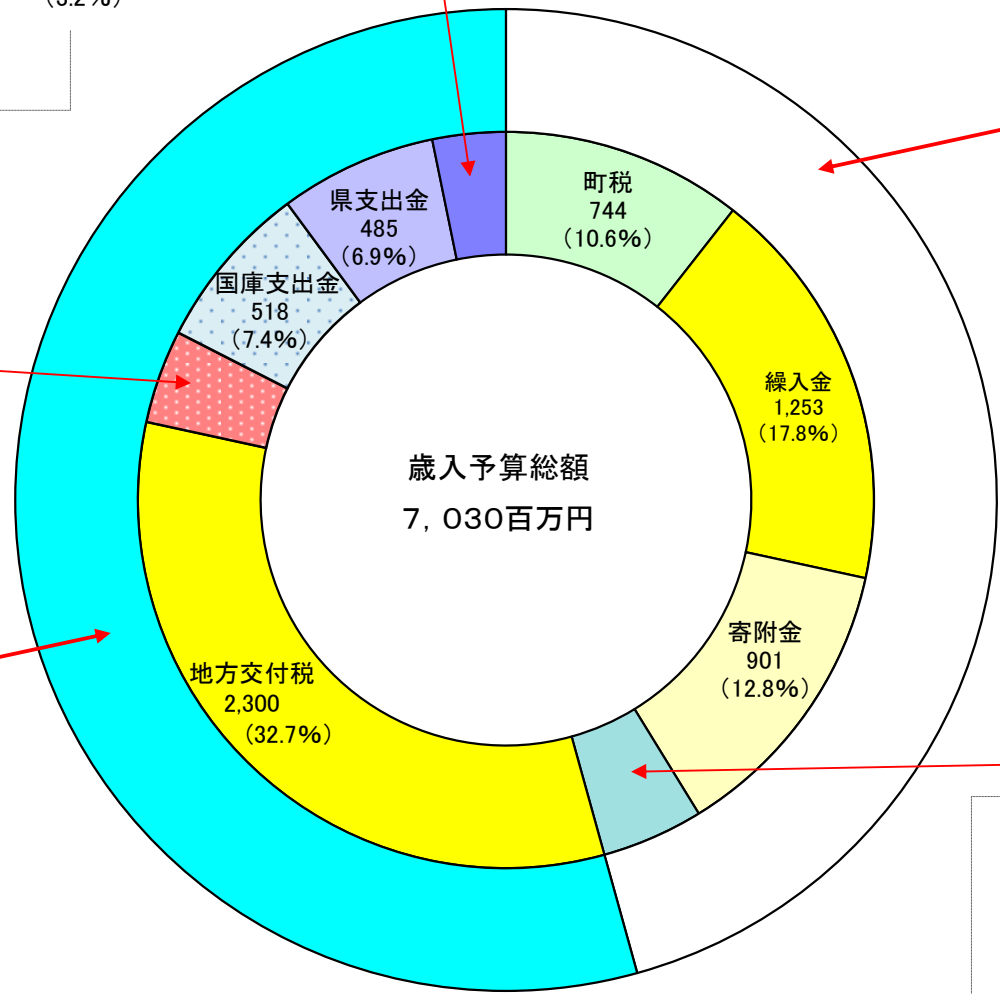
地方譲与税	69	(1.0%)
利子割交付金	1	(0.0%)
配当割交付金	2	(0.0%)
株式等譲渡所得割交付金	1	(0.0%)
地方消費税交付金	143	(2.0%)
自動車取得税交付金	4	(0.1%)
環境性能割交付金	2	(0.0%)
地方特例交付金	3	(0.1%)
交通安全対策特別交付金	1	(0.0%)

その他
226
(3.2%)

自主財源
3,212
(45.7%)

町債
289
(4.1%)

依存財源
3,818
(54.3%)



その他
314
(4.5%)

分担金・負担金	48	(0.7%)
使用料・手数料	69	(1.0%)
財産収入	23	(0.3%)
繰越金	30	(0.4%)
諸収入	143	(2.1%)

※構成比(%)は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないことがあります。

3. 一般会計歳出構成 性質別

(単位:千円、%)

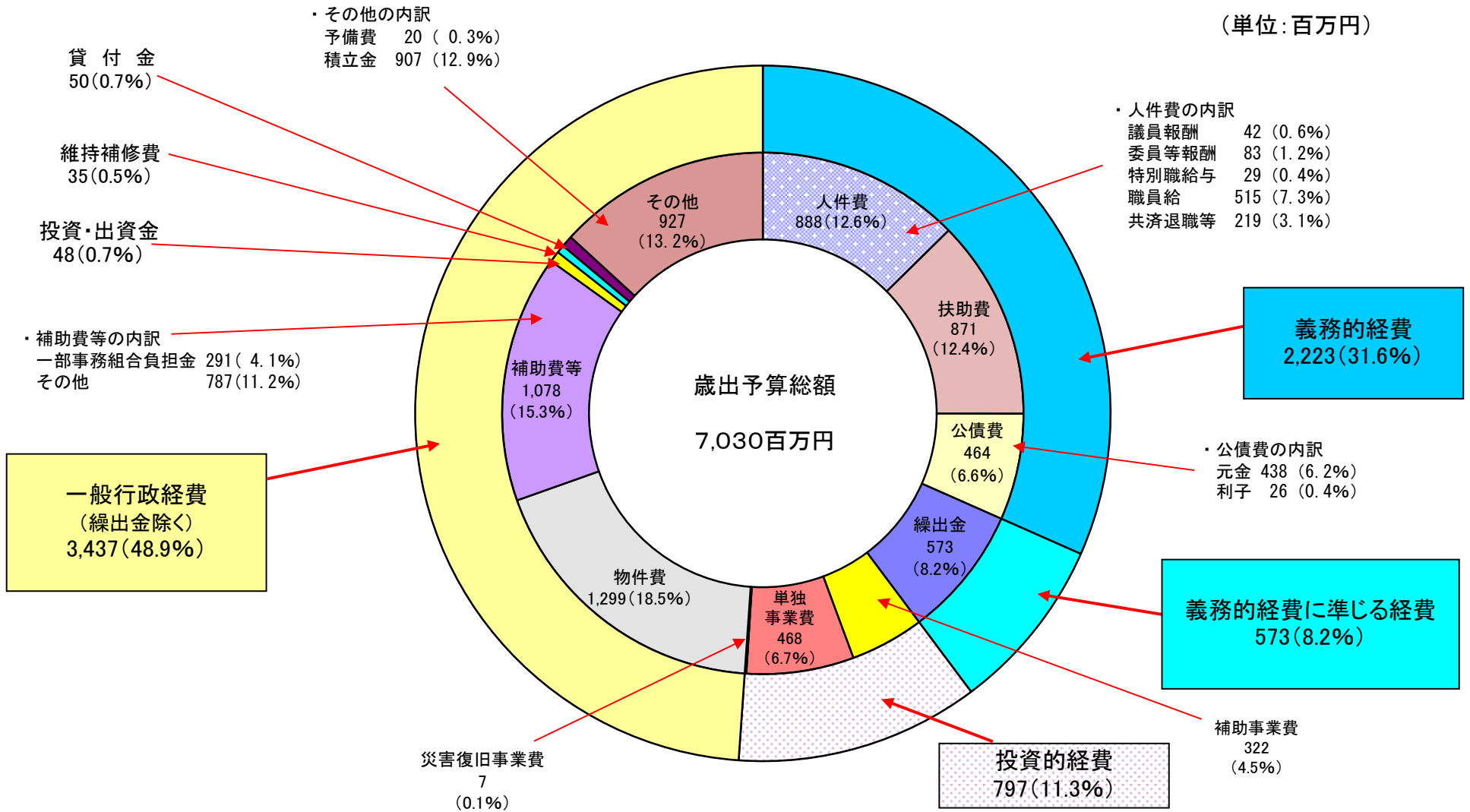
区 分	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 率	比 較	H31年度構成比	備 考
義 務 的 経 費	2,223,063	2,194,075	1.3	28,988	31.6	
人 件 費	887,970	878,600	1.1	9,370	12.6	各種委員等報酬+2,809、職員手当等+5,347
公 債 費	464,417	482,588	▲ 3.8	▲ 18,171	6.6	公共事業等債▲15,945、辺地対策事業債▲10,808、過疎対策事業債+8,775、臨時財政対策債+9,606
扶 助 費	870,676	832,887	4.5	37,789	12.4	老人ホーム入所措置費▲3,368、重度心身障害者医療費助成▲3,480、障害者自立支援給付費+8,348、保育所運営委託料+12,900、施設型給付費負担金+20,070
義務的経費に準じる経費	573,481	620,514	▲ 7.6	▲ 47,033	8.2	
繰 出 金	573,481	620,514	▲ 7.6	▲ 47,033	8.2	国保特会繰出金(保険基盤安定保険税軽減分)+4,134、国保特会繰出金(財政安定化支援)▲8,246、後期広域連合負担金▲6,176、後期高齢特会繰出金▲5,476、簡水特会繰出金(建設費繰出分)▲40,000、漁排特会繰出金+9,067
投 資 的 経 費	796,936	1,177,886	▲ 32.3	▲ 380,950	11.3	
普 通 建 設 事 業	790,429	1,172,359	▲ 32.6	▲ 381,930	11.2	(補助) 安心子ども基金特別対策事業費補助金▲10,125、家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金▲6,140、道越漁港(竹崎地区)浚渫事業+89,430、橋梁維持補修事業▲25,000、町営住宅防水対策等改修事業+9,000、多良小屋外運動場改修事業▲42,120、自然休養村管理センター耐震補強等改修事業▲176,990 (単独) 庁舎電話設備改修事業+10,520、光情報通信基盤整備事業補助金▲220,000、リサイクルセンター整備事業▲13,620、さが園芸農業者育成対策事業費補助金▲14,149、広域農道維持補修事業▲25,000、ふるさとの森林づくり事業委託料+7,200、多良岳200年の森環境施設整備事業▲10,230、多良岳200年の森活性化施設整備事業▲6,000、コミュニティーバス▲13,570、海中鳥居トイレ整備事業▲26,000、辺地対策事業+20,000、急傾斜地崩壊防止事業+5,000、定住促進住宅建設事業+64,000、消防車輛等+11,950、多良小外構整備事業▲32,340、町立小学校普通教室照明器具改修事業+12,080、大浦中テニスコート改修事業▲16,410、大浦中学校テニスコートフェンス改修事業+10,000、自然休養村管理センター外構整備事業+18,800、学校給食配送車輛▲6,980
災 害 復 旧 事 業	6,507	5,527	17.7	980	0.1	

一般行政経費(繰出金除く)	3,436,520	3,230,525	6.4	205,995	48.9	
物件費	1,298,698	1,076,878	20.6	221,820	18.5	イントラネットシステム更新業務委託料+17,422、情報化推進事業用備品+40,230、通信運搬費(ふるさと応援寄附金事業)+63,475、ワンストップ特例申請受付業務委託料+5,041、固定資産評価システム更新業務委託料+6,996、総合福祉保健センター個別施設計画策定業務委託料+4,785、各種健(検)診委託料▲5,751、ごみ収集運搬処分等業務委託料+13,018、廃棄物処理計画策定業務委託料+9,141、コミュニティバス運行用備品▲5,400、観光施設等個別施設計画策定業務委託料+6,754、橋梁個別施設計画策定業務委託料+11,000、公営住宅等長寿命化計画策定業務委託料▲6,000、総合防災マップ作成業務委託料+5,540、学校施設・文化施設長寿命化計画策定業務委託料▲7,776、社会教育・スポーツ施設個別施設計画策定業務委託料+8,576
補助費等	1,077,800	1,106,033	▲ 2.6	▲ 28,233	15.3	ふるさと応援寄附金謝礼▲50,000、航空写真共同撮影業務負担金+5,975、佐賀県西部広域環境組合負担金16,180、多良岳オレンジ海道長寿命化計画策定業務負担金▲5,200、観光客誘客事業補助金▲12,700、消防団員退職報償金+4,494
貸付金	50,000	50,000	0.0	0	0.7	
維持補修費	34,830	67,930	▲ 48.7	▲ 33,100	0.5	
投資及び出資金	48,090	108,473	▲ 55.7	▲ 60,383	0.7	町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定)▲60,383
積立金	907,102	806,211	12.5	100,891	12.9	ふるさと応援寄附金基金積立金+100,000
予備費	20,000	15,000	33.3	5,000	0.3	
歳出合計	7,030,000	7,223,000	▲ 2.7	▲ 193,000	100.0	

平成31年度歳出予算(性質別)

一般会計

(単位:百万円)



目的別

(単位:千円、%)

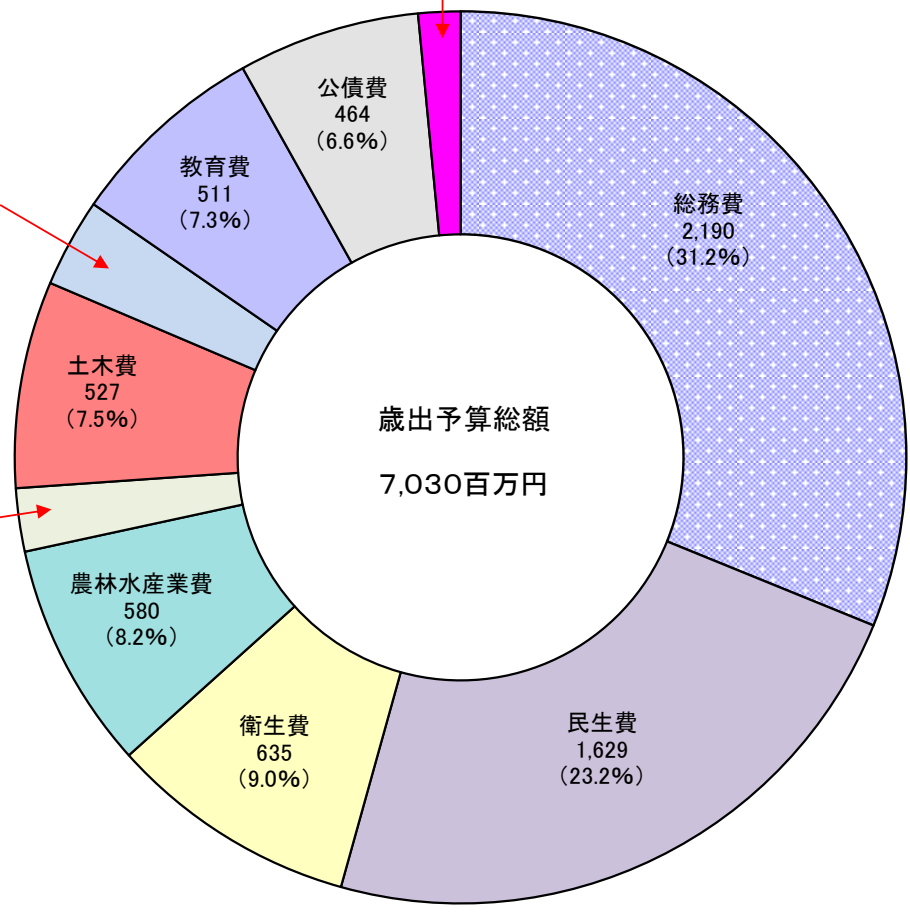
区 分	H 3 1 年度	H 3 0 年度	増 減 率	比 較	H31年度構成比	備 考
議 会 費	79,525	81,360	▲ 2.3	▲ 1,835	1.1	
総 務 費	2,189,990	2,138,720	2.4	51,270	31.2	庁舎電話設備改修事業 0→ 10,520 イントラネットシステム更新業務委託料 0→ 17,422 情報化推進事業用備品 0→ 40,230 光情報通信基盤整備事業補助金 220,000→ 0 ふるさと応援寄附金基金積立金 800,000→900,000 ふるさと応援寄附金事業 529,419→553,296
民 生 費	1,628,716	1,609,192	1.2	19,524	23.2	障害者自立支援給付費 251,134→259,482 後期高齢者医療広域連合負担金 150,361→144,185 安心こども基金特別対策事業費補助金 10,125→ 0 保育所運営委託料 230,800→243,700 施設型給付費負担金 75,830→ 95,900
衛 生 費	635,168	713,318	▲ 11.0	▲ 78,150	9.0	各種健(検)診委託料 20,822→15,071 町立太良病院事業会計繰出金(資本勘定)108,473→48,090 簡易水道特別会計繰出金(建設費繰出分) 40,400→ 400 廃棄物処理計画策定業務委託料 0→ 9,141 リサイクルセンター整備事業 13,620→ 0 佐賀県西部広域環境組合負担金 49,710→65,890
労 働 費	64	2	3,100.0	62	0.0	鹿島藤津高等職業訓練校運営費補助金 0→ 59
農 林 水 産 業 費	579,640	545,697	6.2	33,943	8.2	さが園芸農業者育成対策事業費補助金 67,294→53,145 多良岳200年の森環境施設整備事業 10,230→ 0 道越漁港(竹崎地区)浚渫事業 0→89,430 広域農道維持補修事業 27,400→ 2,400
商 工 費	161,396	241,529	▲ 33.2	▲ 80,133	2.3	廃止路線代替バス運行費補助金5,700/生活交通路線維持 費補助金6,200/地域公共交通活性化協議会負担金4,800 をH31年度から総務費に計上 コミュニティーバス 13,570 → 0 観光客誘客事業補助金 14,400 → 1,700 海中鳥居トイレ整備事業 26,000 → 0
土 木 費	527,450	442,366	19.2	85,084	7.5	橋梁個別施設計画策定業務委託料 0 → 11,000 辺地対策事業 11,000 → 31,000 定住促進住宅建設事業 0 → 64,000
消 防 費	226,202	196,664	15.0	29,538	3.2	消防車輛等 4,150 → 16,100 消防団員退職報償金 7,587 → 12,081 総合防災マップ作成業務委託料 0 → 5,540
教 育 費	510,925	751,037	▲ 32.0	▲ 240,112	7.3	学校施設・文化施設長寿命化計画策定業務委託料 7,776 → 0 多良小学校屋外運動場改修事業 42,120 → 0 社会教育・スポーツ施設個別施設計画策定業務委託料 0 → 8,576 自然休養村管理センター耐震補強等改修事業 176,990 → 0 学校給食配送車輛 6,980 → 0
災 害 復 旧 費	6,507	5,527	17.7	980	0.1	
公 債 費	464,417	482,588	▲ 3.8	▲ 18,171	6.6	公共事業等債▲15,945、辺地対策事業債▲10,808、 過疎対策事業債+8,775、臨時財政対策債+9,606
予 備 費	20,000	15,000	33.3	5,000	0.3	
計	7,030,000	7,223,000	▲ 2.7	▲ 193,000	100.0	

平成31年度歳出予算(目的別)

一般会計

(単位:百万円)

その他	107	(1.5%)
議会費	80	(1.1%)
労働費	0	(0.0%)
災害復旧費	7	(0.1%)
予備費	20	(0.3%)



歳出予算総額
7,030百万円

4. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:千円、%)

区 分	26			27			28			29			30		
	金 額	増減額	伸 率	金 額	増減額	伸 率	金 額	増減額	伸 率	金 額	増減額	伸 率	金 額	増減額	伸 率
基準財政需要額(A)	2,775,497	△ 129,557	△ 4.5	3,013,172	237,675	8.6	2,976,186	△ 36,986	△ 1.2	2,917,639	△ 58,547	△ 2.0	2,916,266	△ 1,373	△ 0.1
基準財政収入額(B)	654,506	31,692	5.1	727,277	72,771	11.1	746,895	19,618	2.7	737,265	△ 9,630	△ 1.3	762,885	25,620	3.5
交付基準額(A)-(B) (C)	2,120,991	△ 161,249	△ 7.1	2,285,895	164,904	7.8	2,229,291	△ 56,604	△ 2.5	2,180,374	△ 48,917	△ 2.2	2,153,381	△ 26,993	△ 1.2
調 整 額(D)	0	0	—	0	0	—	2,448	2,448	—	2,302	△ 146	△ 6.0	2,824	522	22.7
普通交付税(C)-(D) (E)	2,120,991	△ 161,249	△ 7.1	2,285,895	164,904	7.8	2,226,843	△ 59,052	△ 2.6	2,178,072	△ 48,771	△ 2.2	2,150,557	△ 27,515	△ 1.3
特別交付税(F)	234,677	△ 9,444	△ 3.9	226,639	△ 8,038	△ 3.4	226,965	326	0.1	227,904	939	0.4	未 定		
地方交付税(E)+(F)(G)	2,355,668	△ 170,693	△ 6.8	2,512,534	156,866	6.7	2,453,808	△ 58,726	△ 2.3	2,405,976	△ 47,832	△ 2.0	未 定		
臨時財政対策債発行 額(H)	170,393	△ 9,654	△ 5.4	165,240	△ 5,153	△ 3.0	129,792	△ 35,448	△ 21.5	130,487	695	0.5	130,003	△ 484	△ 0.4
交付税 + 臨財債 (G)+(H)	2,526,061	△ 180,347	△ 6.7	2,677,774	151,713	6.0	2,583,600	△ 94,174	△ 3.5	2,536,463	△ 47,137	△ 1.8	未 定		
財 政 力 指 数	0.236	0.022	—	0.241	0.005	—	0.251	0.010	4.2	0.254	0.003	1.2	0.262	0.008	3.2

※平成30年度特別交付税見込額
226,000 千円

1. 平成31年度地方財政収支見通しの概要(通常収支分)

項目		平成31年度 (見込)	平成30年度	増減率 (見込)
地方	税	401,633 億円	394,294 億円	1.9 %
地方	譲与税	27,123 億円	25,754 億円	5.3 %
地方	特例交付金等	4,340 億円	1,544 億円	181.1 %
地方	交付税	161,809 億円	160,085 億円	1.1 %
地方	債	94,282 億円	92,186 億円	2.3 %
地方	債	32,568 億円	39,865 億円	▲18.3 %
うち	臨時財政対策債	▲90 億円	▲77 億円	16.9 %
うち	旧・財源復元・充当事当	▲312 億円	▲306 億円	2.0 %
うち	一般財源充当事当			
歳入	歳入	892,500 億円	868,973 億円	2.7 %
「一般財源」	「一般財源」	627,072 億円	621,159 億円	1.0 %
(水準超経費を除く)	(水準超経費を除く)	606,772 億円	602,759 億円	0.7 %
給与関係係経費	給与関係係経費	203,300 億円	203,144 億円	0.1 %
退職手当以外	退職手当以外	187,700 億円	187,313 億円	0.2 %
退職職手当	退職職手当	15,600 億円	15,831 億円	▲1.5 %
一般行政経費	一般行政経費	380,800 億円	370,522 億円	2.8 %
うち	うち	211,400 億円	202,356 億円	4.5 %
うち	うち	141,800 億円	140,614 億円	0.8 %
うち	うち	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
うち	うち	2,700 億円	2,500 億円	8.0 %
うち	うち	119,100 億円	122,064 億円	▲2.4 %
うち	うち	13,500 億円	13,079 億円	3.2 %
うち	うち	130,200 億円	116,180 億円	12.1 %
うち	うち	69,100 億円	58,104 億円	18.9 %
うち	うち	61,100 億円	58,076 億円	5.2 %
うち	うち	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
うち	うち	4,800 億円	4,800 億円	0.0 %
うち	うち	3,000 億円	- 億円	皆増
うち	うち	25,400 億円	25,584 億円	▲0.7 %
うち	うち	15,400 億円	15,846 億円	▲2.8 %
うち	うち	20,300 億円	18,400 億円	10.3 %
歳出	歳出	892,500 億円	868,973 億円	2.7 %
(水準超経費を除く)	(水準超経費を除く)	872,200 億円	850,573 億円	2.5 %
地方	地方	737,700 億円	712,663 億円	3.5 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

平成31年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項目	平成31年度 計画額(A)	平成30年度 計画額(B)	差引 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
一 一般会社債	16,627	16,476	151	0.9
1 公共事業等	6,084	-	6,084	皆増
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	1,140	1,130	10	0.9
3 営繕住宅建設事業	955	873	82	9.4
4 災害復旧事業	3,402	3,391	11	0.3
5 教育・福祉施設等整備事業	1,256	1,245	11	0.9
(1) 学校施設等設置等	383	383	0	0.0
(2) 社会福祉施設処	656	656	0	0.0
(3) 社会福祉施設等	567	567	0	0.0
(4) 一般廃棄物施設等	540	540	0	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	25,415	22,634	2,781	12.3
6 一般単独事業	2,113	2,332	△ 219	9.4
(1) 一	690	690	0	0.0
(2) 地域活性化	871	871	0	0.0
(3) 防災対策等	3,221	3,221	0	0.0
(4) 旧道併路特例	6,200	6,200	0	0.0
(5) 旧緊急防災減災	5,000	5,000	0	0.0
(6) 緊急施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	3,000	-	3,000	皆増
(8) 緊急自然災害対策	5,210	5,085	125	2.5
7 辺地及び過疎対策	510	485	25	5.2
(1) 辺地対策	4,700	4,600	100	2.2
(2) 過疎対策	345	345	0	0.0
8 公共用地先取得等事業	700	700	0	0.0
9 行政改革推進	100	100	0	0.0
10 調整	59,978	50,734	9,244	18.2
計				
二 公営企業債	5,946	5,389	557	10.3
1 水道事業	307	216	91	42.1
2 工業用水事業	1,420	1,327	93	7.0
3 交通事業	262	225	37	16.4
4 電気事業・ガス事業	569	508	61	12.0
5 港湾整備事業	4,005	3,822	183	4.8
6 病院事業・介護サービス事業	362	358	4	1.1
7 市場事業・と畜場事業	912	745	167	22.4
8 地域開発事業	12,773	12,298	475	3.9
9 下水処理事業	154	169	△ 15	8.9
10 観光その他事業	26,710	25,057	1,653	6.6
計	86,688	75,791	10,897	14.4

(単位：億円、%)

項 目	平成31年度 計画額 (A)	平成30年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債	32,568	39,865	△ 7,297	△ 18.3
四 退 職 手 当 債	800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(281)	(276)	(5)	(1.8)
総 計	(281) 120,056	(276) 116,456	(5) 3,600	(1.8) 3.1
内 普 通 会 計 分	94,282	92,186	2,096	2.3
訳 公 営 企 業 会 計 等 分	25,774	24,270	1,504	6.2
資 金 区 分				
公 的 資 金	47,892	45,848	2,044	4.5
財 政 融 資 金	29,507	28,066	1,441	5.1
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	18,385	17,782	603	3.4
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(281)	(276)	(5)	(1.8)
民 間 等 資 金	72,164	70,608	1,556	2.2
市 場 等 公 募	39,400	38,200	1,200	3.1
銀 行 等 引 受	32,764	32,408	356	1.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。